実績報告書

届出者	住所	東京都港区元赤坂1-6-6 安全ビル	氏名	綜合警備保障株式会社 代表取締役社長　青山　幸恭

特定事業者の主たる業種	95その他のサービス業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	警備会社で大阪府下一円で車両を使用する機械警備業務、現金輸送車を使用して他府県に渡る、警備輸送業務を実施している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	2,935　t -CO_2	3,170　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,051　t -CO_2	3,306　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-8.1 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-8.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度より施設および自動車エネルギー使用量が増えたので、削減を徹底するよう当該事業所へ指示した。各事業所ごとに5月初旬から10月末までのクールビズやウォームビズの推進による、温度計を用いた適温監視、休憩時間の室内消灯や照明不要箇所の照明器具取り外しによる間引き照明、ＰＣの節電設定のシステム化、エコドライブの推進や業務の効率化による走行距離の削減に努めたが、記録的な猛暑、業務の拡大による車両増等から削減目標を達成できなかった。次年度は削減目標を達成するよう努力したい。

(2)推進体制

・各事業所に環境責任者を配置し、温室効果ガスの排出および人工廃熱の抑制に努める。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区天満1-1-79	氏名	独立行政法人造幣局 理事長　川嶋　真

特定事業者の主たる業種	24金属製品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に貨幣、勲章等の製造	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	7,890 t-CO_2	7,844 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,663 t-CO_2	8,624 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	0.6 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

造幣局においては、本計画期間中、排出ベースでの温室効果ガスの削減を目標としているが、平成３０年度は、設備の安定稼働と省エネ活動に取り組んだことに加え、基準年度（平成２９年度）に比べ生産数量が減少したことによりエネルギー使用量も減少したため、温室効果ガスの排出量は減少した。

(2)推進体制

平成１７年度に環境マネージメントシステムを構築してＩＳＯ１４００１規格に基づく認証を取得し、以後毎年度エネルギーの使用効率の改善を環境目的・目標として掲げて組織的取組みを続けてきている。殊に毎年夏季及び冬季においては、政府方針も踏まえ、空調の節減その他の具体的な省エネルギー対策を徹底してきているところであり、こうした推進体制については、今後とも維持していくこととしている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区内淡路町3-1-3	氏名	株式会社ソフト99オートサービス 代表取締役 小宅 一

特定事業者の主たる業種	70物品賃貸業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	各種自動車の板金・塗装修理、整備 各種自動車のリースおよびレンタル 各種自動車および自動車用品の販売	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,025　t -CO_2	970　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,096　t -CO_2	1,072　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	5.4 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

自動車の代替および新規導入により車両台数が前年より増加はしたが、低燃費・低排出ガス車の導入により若干ではありますが、熱量および二酸化炭素の排出量が昨年より軽減できています。

(2)推進体制

全社的に温暖化防止対策に取組むため弊社管理本部を主幹事業部として、今後も現状改善を継続して検討していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区江戸堀1-11-4 損保ジャパン日本興亜肥後橋ビル11F	氏名	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 関西総務部長　大川内　由美子

特定事業者の主たる業種	67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．損害保険事業 〈引受け〉火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の保険、各種の再保険 〈資産の運用〉 ２．他の保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行 ３．債務の保証 ４．確定拠出年金事業 ５．自動車損害賠償保障事業委託業務	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	5,561　t -CO_2	5,489　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,263　t -CO_2	6,191　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	1.3 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

H30年度（第1年度）の削減状況は平準化補正ベースでH29年度（基準年度）比で上記の通り結果的に削減されています。当社では、対策計画で掲げた取組が浸透し、その結果各ビルでのエネルギー使用量が減少するとともに、自動車保有台数を減少させています。第3年度削減目標である3%達成に向けて今後更なる取組みを推進していきます。

(2)推進体制

関西総務部が事務局となり、ビル管理を委託しているSOMPOビルマネジメント社と共に各種対策を立てる。
1.全社EMS活動の一環である「ECOルール推進表（省エネに関する取り組みチェックリスト）」
　の徹底、CSR環境委員・アドバイザーの選任（各部署最低2名ずつ）・取組み推進。
2.基幹ビルにおける夏期･冬期節電対応の継続、節電技術蓄積による効率的な節電の実施。